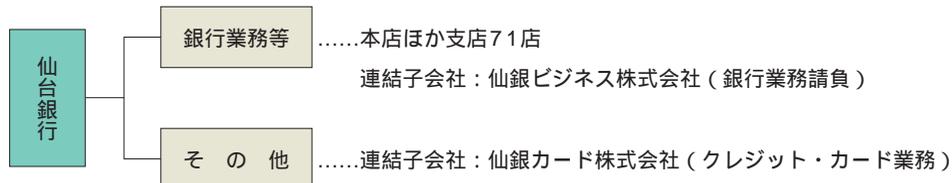


連結情報

企業集団の事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心にクレジット・カード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

企業集団の事業系統図



連結子会社の状況

名 称	仙銀ビジネス株式会社	仙銀カード株式会社
所 在 地	仙台市青葉区一番町2丁目1番1号	仙台市青葉区一番町2丁目1番1号
事 業 内 容	当行委託の事務代行業務、ATM監視・管理業務、集金業務、現金精査整理業務、店舗・社宅・寮等不動産の保守・管理・賃貸業務等	クレジット・カード業務
設 立 年 月 日	平成2年7月27日	平成12年4月19日
資 本 金	10百万円	50百万円
当 行 出 資 比 率	100%	88%
子 会 社 の 出 資 比 率	-	-

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
連 結 経 常 収 益	22,676	21,591	20,277	20,969	19,015
連 結 経 常 利 益 （ は 連 結 経 常 損 失 ）	3,663	121	6,082	886	1,134
連 結 当 期 純 利 益 （ は 連 結 当 期 純 損 失 ）	2,679	131	3,597	490	509
連 結 純 資 産 額	15,436	22,826	18,175	17,016	17,685
連 結 総 資 産 額	777,538	757,748	756,034	750,680	749,615
1 株 当 たり 純 資 産 額	3,476.81円	3,007.02円	2,394.36円	2,242.23円	2,331.35円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 （ は 1 株 当 たり 当 期 純 損 失 ）	603.53円	29.18円	473.87円	64.63円	67.15円
連 結 自 己 資 本 比 率 （ 国 内 基 準 ）	4.93%	8.52%	7.69%	7.30%	7.22%
連 結 自 己 資 本 利 益 率	-	0.84%	17.54%	2.78%	2.93%

- （注）1．平成11年3月期の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（平成10年大蔵省令第136号）附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」（平成10年大蔵省令第173号）附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。
- 2．当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3．平成14年3月期以前の1株当たり当期純利益（又は当期純損失）は、期中平均株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- 4．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が無いので記載しておりません。
- 5．平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、36ページの「1株当たり情報」に記載しております。
- 6．連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
- 7．当行は国内基準を適用しておりますが、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成11年3月期より連結自己資本比率を算出しております。

連結情報

営業の概況

- (預 金) 法人預金は減少したものの、個人預金の増加などにより、前年同期比42億63百万円増加し、期末残高は7,162億45百万円となりました。
- (貸 出 金) 法人向け貸出が低迷しましたが個人向け貸出が増加したことにより、前年同期比33億72百万円増加し、期末残高は4,716億9百万円となりました。
- (有 価 証 券) 国債等が減少したことなどにより、前年同期比42億64百万円減少し、1,745億11百万円となりました。
- (損 益 関 係) 資金の効率的な運用と諸経費の節減に努めましたが、資金運用収益の低下により経常収益は前年同期比19億54百万円減少し190億15百万円、経常費用は経費の徹底した節減などにより前年同期比22億1百万円減少し178億81百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比2億48百万円増加し11億34百万円、当期純利益は前年同期比19百万円増加し5億9百万円となりました。
- (自己資本比率) 前年同期比0.08ポイント減少の7.22%となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

[資 産 の 部]

(単位:百万円、%)

科 目	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現金預け金	29,276	3.90	26,585	3.55
コールローン及び買入手形	50,053	6.67	54,562	7.28
買入金銭債権	42	0.00	37	0.01
金銭の信託	748	0.10	3,258	0.43
有価証券 ⁶	178,775	23.81	174,511	23.28
貸出金 ^{1-2-3, 4-5-7}	468,237	62.38	471,609	62.91
外国為替 ⁵	41	0.00	27	0.00
その他資産	3,672	0.49	3,691	0.49
動産不動産 ⁶⁻⁹	12,436	1.66	12,580	1.68
繰延税金資産	9,157	1.22	7,497	1.00
支払承諾見返	8,431	1.12	4,526	0.60
貸倒引当金	10,192	1.35	9,272	1.23
資産の部合計	750,680	100.00	749,615	100.00

[負債、少数株主持分及び資本の部]

(単位:百万円、%)

科 目	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
預 金	711,982	94.85	716,245	95.55
借 用 金 ¹⁰	6,700	0.89	6,674	0.89
外国為替	0	0.00	0	0.00
その他負債	3,767	0.50	1,759	0.24
賞与引当金	308	0.04	218	0.03
退職給付引当金	677	0.09	745	0.10
再評価に係る繰延税金負債 ⁸	1,792	0.24	1,753	0.23
支払承諾	8,431	1.12	4,526	0.60
負債の部合計	733,659	97.73	731,923	97.64
少数株主持分	4	0.00	6	0.00
資 本 金	7,485	1.00	-	-
資本準備金	5,875	0.78	-	-
再評価差額金 ⁸	2,507	0.33	-	-
連結剰余金	3,119	0.42	-	-
その他有価証券評価差額金	1,965	0.26	-	-
計	17,021	2.27	-	-
自 己 株 式	5	0.00	-	-
資本の部合計	17,016	2.27	-	-
資 本 金	-	-	7,485	1.00
資本剰余金	-	-	5,875	0.78
利益剰余金	-	-	3,250	0.43
土地再評価差額金	-	-	2,545	0.34
その他有価証券評価差額金	-	-	1,456	0.19
自 己 株 式	-	-	13	0.00
資本の部合計	-	-	17,685	2.36
負債、少数株主持分及び資本の部合計	750,680	100.00	749,615	100.00

連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比
経 常 収 益	20,969	100.00	19,015	100.00
資金運用収益	16,136		14,660	
貸出金利息	12,704		12,261	
有価証券利息配当金	2,326		2,226	
コールローン利息及び買入手形利息	230		30	
預け金利息	415		99	
その他の受入利息	459		42	
役員取引等収益	2,551		2,540	
その他業務収益	1,994		1,143	
その他経常収益	286		669	
経 常 費 用	20,082	95.77	17,881	94.04
資金調達費用	2,169		651	
預金利息	1,178		340	
譲渡性預金利息	-		2	
コールマネー利息及び売渡手形利息	0		-	
借入金利息	145		153	
その他の支払利息	845		155	
役員取引等費用	992		1,252	
その他業務費用	242		120	
営業経費	12,336		12,086	
その他経常費用	4,340		3,770	
貸倒引当金繰入額	1,438		1,149	
その他の経常費用 ¹	2,902		2,620	
経 常 利 益	886	4.23	1,134	5.96
特 別 利 益	103	0.49	433	2.28
動産不動産処分益 ²	42		78	
償却債権取立益	59		355	
その他の特別利益	1		0	
特 別 損 失	85	0.41	106	0.56
動産不動産処分損 ³	85		106	
税金等調整前当期純利益	904	4.31	1,461	7.68
法人税、住民税及び事業税	893	4.26	45	0.24
法人税等調整額	478	2.28	904	4.75
少 数 株 主 利 益 (は少数株主損失)	1	0.00	1	0.01
当 期 純 利 益	490	2.33	509	2.68

連結情報

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度 別	前 連 結 会 計 年 度 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
連結剰余金期首残高		2,953
連結剰余金増加高		55
再評価差額金取崩額		55
連結剰余金減少高		379
配 当 金		379
当 期 純 利 益		490
連結剰余金期末残高		3,119

(単位:百万円)

科 目	年 度 別	当 連 結 会 計 年 度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		5,875
資本剰余金増加高		-
資本剰余金減少高		-
資本剰余金期末残高		5,875
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		3,119
利益剰余金増加高		509
当期純利益		509
利益剰余金減少高		379
配 当 金		379
利益剰余金期末残高		3,250

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		904	1,461
減価償却費		402	390
貸倒引当金の増減()額		88	920
賞与引当金の増減()額		308	90
退職給付引当金の増加額		36	68
資金運用収益		16,136	14,660
資金調達費用		2,169	651
有価証券関係損益()		445	1,570
金銭の信託の運用損益()		20	23
為替差損益()		237	111
動産不動産処分損益()		42	28
貸出金の純増()減		2,574	3,372
預金の純増減()		3,013	4,262
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()		28	25
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減		8,422	1,343
コールローン等の純増()減		9,786	4,504
外国為替(資産)の純増()減		15	13
外国為替(負債)の純増減()		0	0
資金運用による収入		13,892	12,668
資金調達による支出		2,777	773
その他の		696	1,195
小 計		9,463	3,218
法人税等の支払額		91	843
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,554	4,061
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		126,440	105,323
有価証券の売却による収入		63,066	54,615
有価証券の償還による収入		64,381	54,666
金銭の信託の増加による支出		-	2,486
金銭の信託の減少による収入		530	-
投資活動としての資金運用による収入		2,379	2,152
動産不動産の取得による支出		434	736
動産不動産の売却による収入		126	213
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,610	3,101
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額		379	379
自己株式の取得による支出		7	8
自己株式の売却による収入		1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		385	387
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増加額		6,329	1,347
現金及び現金同等物の期首残高		28,843	22,513
現金及び現金同等物の期末残高		22,513	21,166

連結財務諸表

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当連結会計年度）

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 2社 仙銀ビジネス株式会社 仙銀カード株式会社
 - (2) 非連結子会社 0社
2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - (1) 連結子会社の決算日 3月末日 2社
 - (2) 子会社については、決算日の財務諸表により連結しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、(1)及び(2)の(イ)と同じ方法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
 - ① 不動産

当行及び連結子会社の不動産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～50年	動産	2年～15年
----	--------	----	--------
 - ② ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,677百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（2,385百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
- (8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（会計方針の変更）

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用してまいりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用してまいります。

なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

連結子会社の外貨建資産・負債はございません。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産に係る利息に加減して処理しております。

連結子会社はヘッジ会計をしておりません。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(12) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産及び資本に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項（当連結会計年度）

（連結貸借対照表関係）

- 貸出金のうち、破綻先債権額は 5,671 百万円、延滞債権額は 2,824.5 百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 255 百万円です。
 なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 5,997 百万円です。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 40,170 百万円です。
 なお、上記 1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,255 百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
 日本銀行共通担保、為替決済、業界共通システム、公金事務等の取引の担保として、有価証券 46,979 百万円を差し入れております。
 なお、動産不動産のうち保証金権利金は 24.1 百万円です。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、126,666 百万円です。このうち原契約期間が 1 年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が 118,575 百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日
 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、実行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。
 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,947 百万円
- 動産不動産の減価償却累計額 4,201 百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 6,600 百万円が含まれております。
- 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。
 普通株式 5 千株
 なお、当行の発行済株式総数は、普通株式 7,591 千株です。

（連結損益計算書関係）

- その他経常費用には貸出金償却 570 百万円、株式等売却損 1,109 百万円、及び株式等償却 845 百万円を含んでおります。
- 内訳は次のとおりです。
 土地売却益 77 百万円
 建物売却益 0 百万円
- 内訳は次のとおりです。
 土地売却損 32 百万円
 建物売却損 0 百万円
 除却損 73 百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 15 年 3 月 31 日現在

現金預け金勘定	26,585 百万円
定期預け金	1,500 百万円
その他の預け金	3,919 百万円
現金及び現金同等物	21,166 百万円

（リース取引関係）

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
- | | 動産 | その他 | 合計 |
|------------|-----------|---------|-----------|
| 取得価額相当額 | 2,801 百万円 | 432 百万円 | 3,233 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 1,847 百万円 | 179 百万円 | 2,026 百万円 |
| 年度末残高相当額 | 953 百万円 | 253 百万円 | 1,206 百万円 |
- ・未経過リース料年度末残高相当額
- | | 1 年内 | 1 年超 | 合計 |
|--|---------|---------|-----------|
| | 524 百万円 | 761 百万円 | 1,285 百万円 |
- ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
- | | |
|----------|---------|
| 支払リース料 | 580 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 515 百万円 |
| 支払利息相当額 | 55 百万円 |
- ・減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - ・利息相当額の算定方法
 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	1 年内	1 年超	合計
・未経過リース料	10 百万円	3 百万円	14 百万円

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

区 分	当連結会計年度 （平成 15 年 3 月 31 日）
退職給付債務 (A)	6,482
年金資産 (B)	2,678
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	3,803
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	1,908
未認識数理計算上の差異 (E)	1,149
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)	745
退職給付引当金 (G)	745

（注）1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

区 分	当連結会計年度 （平成 15 年 3 月 31 日）
勤務費用	283
利息費用	144
期待運用収益	86
数理計算上の差異の費用処理額	45
会計基準変更時差異の費用処理額	159
その他（臨時に支払った割増退職金等）	29
退職給付費用	575

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
割 引 率	2.0%
期 待 運 用 収 益 率	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,657百万円
退職給付引当金	301百万円
減価償却超過額	152百万円
動産不動産の未実現利益の消去	993百万円
その他有価証券評価差額金	850百万円
有価証券償却否認額	783百万円
税務上の繰越欠損金	275百万円
その他	160百万円
繰延税金資産小計	8,174百万円
評価性引当額	655百万円
繰延税金資産合計	7,518百万円
繰延税金負債	
債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金の取崩し	21百万円
繰延税金負債合計	21百万円
繰延税金資産の純額	7,497百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率

との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.68%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.06%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.39%
住民税均等割額	1.58%
評価性引当額	13.21%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.42%
その他	0.44%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.00%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の41.68%から40.38%となり、「繰延税金資産」は158百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は137百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は38百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は20百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	2,331.35円
1株当たり当期純利益	67.15円

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(「自己株式」を除く)により算出しております。

2. 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は同額であります。

3. 当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益	67.15円
当期純利益	509百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	509百万円
普通株式の期中平均株式数	7,587千株

4. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

連結情報

有価証券関係

1. 連結貸借対照表の有価証券について記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)		当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		-	-	-	-

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)					当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
					うち益	うち損				うち益	うち損
国債		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債		3,144	3,249	105	105	-	3,144	3,380	236	236	-
社債		22,999	22,977	22	5	27	2,000	2,000	0	0	-
その他		200	184	15	-	15	792	775	16	8	25
合計		26,343	26,411	67	110	43	5,936	6,157	220	245	25

- (注) 1. 時価は、前連結会計年度末日、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれの「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)					当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
					うち益	うち損				うち益	うち損
株式		13,543	9,880	3,663	192	3,856	11,734	9,286	2,447	830	3,277
債券		110,303	110,851	548	839	290	126,325	127,110	784	1,109	324
	国債	55,407	55,496	88	241	153	44,182	44,219	37	356	319
	地方債	2,738	2,829	90	94	4	2,673	2,812	138	138	-
	社債	52,156	52,526	369	502	133	79,470	80,079	608	613	5
その他		4,580	4,324	255	19	275	8,148	7,723	425	7	433
出資金							473	472	0	-	0
合計		128,427	125,056	3,370	1,051	4,422	146,682	144,593	2,088	1,947	4,035

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券の時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価までに回復する見込みがないものと判断したものは、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を前連結会計年度、当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」)しております。
4. 前連結会計年度における減損処理額は1,996百万円、当連結会計年度における減損処理額は897百万円(うち、株式843百万円、投資信託54百万円)であります。
5. 時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、前・当連結会計期間末日における時価が取得時価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判断し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。
6. 当連結会計年度において、その他有価証券の中に、「その他の資産」中の出資金を含めております。

4. 前・当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 前・当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		57,011	2,055	0	47,919	1,447	1,124

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
満期保有目的の債券 非上場外国証券 社債		26,515 229	23,793 229
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		629	430

7. 保有目的を変更した有価証券[前連結会計年度]保有目的を変更した有価証券は、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。 [当連結会計年度]該当ありません。

連結情報

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		35,923	62,618	31,928	33,470	54,836	46,689	19,183	37,368
国債		1,028	24,573	15,517	14,376	536	21,142	4,459	18,080
地方債		-	310	5,663	-	2	306	5,647	-
社債		34,894	36,869	3,991	-	54,298	24,031	3,979	-
その他		-	866	6,755	19,093	-	1,208	5,097	19,288
その他		495	2,009	1,271	-	-	2,989	318	-
合計		36,419	64,628	33,199	33,470	54,836	49,679	19,502	37,368

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)		当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		748	-	275	12

2. 満期保有目的の金銭の信託[前・当連結会計年度] 該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

[前連結会計年度] 該当ありません。

[当連結会計年度]

(単位:百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託		3,000	2,982	17	-	17

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)
		評価差額	評価差額
評価差額		3,370	2,105
その他有価証券		3,370	2,087
その他の金銭の信託		-	17
「その他の資産」中の出資金		-	0
(+) 繰延税金資産(又は繰延税金負債)		1,405	648
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,965	1,456
(-) 少数株主持分相当額		-	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		-	-
その他有価証券評価差額金		1,965	1,456

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項(前連結会計年度)

(1)取引の内容

当行が取扱っているデリバティブ取引として以下のようなものがあります。
 ①先物取引.....債券先物 ②オプション取引.....債券店頭オプション
 ③スワップ取引...金利スワップ、通貨スワップ ④先渡取引...為替予約

(2)取組方針

当行では、取引先の多様なニーズに応えるためにトレーディング(短期的に収益を追求する目的)やヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。債券先物取引によるトレーディング以外は、原則として投機的な取引を行わない方針であります。

(3)利用目的

金利スワップ取引は固定金利貸出のヘッジ手段として利用しております。通貨スワップ取引は保有する外国通貨債券のヘッジ手段として、また為替先物取引を金利取引に置換えて把握するための資金関連スワップ取引として利用しております。債券店頭オプション取引は、現物取引の補充手段として収益確保を目的として利用しております。債券先物取引は、一定の範囲内で短期的な売買益の獲得をめざすために利用しております。為替予約は、貿易為替取引等に起因する対顧客取引、及びそれをヘッジするインターバンク取引について利用しております。

(4)リスクの内容

デリバティブ取引に関するリスクは、市場の変化によって発生する市場リスクと取引相手の信用リスクがあります。市場リスクとは、市場価格の変動によって将来の収益が変動するリスクであります。信用リスクとは、契約額や想定元本とは異なり、取引の相手方が契約を履行できなくなった時点で当該取引を市場で複製する場合のコストであります。

(5)リスク管理体制

リスク管理については、売買権限基準に基づいてポジション枠の管理、損益管理を行い、またロスカットルールの設定によってリスクを一定の範囲内で管理できるように定めております。デリバティブ取引の契約額や想定元本、評価損益等は毎月担当役員を通して取締役会で報告しております。

1. 取引の状況に関する事項(当連結会計年度)

(1)取引の内容

当行が取扱っているデリバティブ取引として以下のようなものがあります。
 ①先物取引.....債券先物 ②オプション取引.....債券店頭オプション
 ③スワップ取引...金利スワップ、通貨スワップ ④先渡取引...為替予約

(2)取組方針

当行では、取引先の多様なニーズに応えるためにトレーディング(短期的に収益を追求する目的)やヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。債券先物取引によるトレーディング以外は、原則として投機的な取引を行わない方針であります。

(3)利用目的

金利スワップ取引は主に当行の所有するローンの将来の金利リスクのヘッジ及び債券の安定した金利確保のためのヘッジ手段として利用しております。通貨スワップ取引は保有する外国通貨債券のヘッジ手段として、また為替先物取引を金利取引に置換えて把握するための資金関連スワップ取引として利用しております。債券店頭オプション取引は、現物取引の補充手段として収益確保を目的として利用しております。債券先物取引は、一定の範囲内で短期的な売買益の獲得をめざすために利用しております。為替予約は、貿易為替取引等に起因する対顧客取引、及びそれをヘッジするインターバンク取引について利用しております。

(4)リスクの内容

デリバティブ取引に関するリスクは、市場の変化によって発生する市場リスクと取引相手の信用リスクがあります。市場リスクとは、市場価格の変動によって将来の収益が変動するリスクであります。信用リスクとは、契約額や想定元本とは異なり、取引の相手方が契約を履行できなくなった時点で当該取引を市場で複製する場合のコストであります。

(5)リスク管理体制

リスク管理については、売買権限基準に基づいてポジション枠の管理、損益管理を行い、またロスカットルールの設定によってリスクを一定の範囲内で管理できるように定めております。デリバティブ取引の契約額や想定元本、評価損益等は毎月担当役員を通して取締役会で報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)				当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション								
店頭	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	3,000	3,000	5	5
	受取変動・支払固定	352	352	35	35	-	-	-	-
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション								
その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			35	35			5	5	

(注)1. 前連結会計年度については、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しておりますので、評価損益を連結損益計算書に計上していません。
 2. 当連結会計年度については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、当連結会計年度から、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。当連結会計年度における当該金額は、契約額等1,814百万円、時価及び評価損益 10百万円であります。時価の算定は、オプション価格計算モデル等によっております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)				当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計								

(注) 1. 前連結会計年度において時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上すべきものはございません。なお、下記2の取引は、上記記載から除いております。
2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(注) 1. 当連結会計年度において時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上すべきものはございません。なお、下記2の取引は、上記記載から除いております。
2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			当連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	12,111	191	191	10,871	40	40

前連結会計年度では、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

当連結会計年度では、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
		契約額等	契約額等
取引所	通貨先物	-	-
	売建	-	-
	買建	-	-
	通貨オプション	-	-
店頭	為替予約	-	-
	売建	0	-
	買建	-	-
	通貨オプション	-	-
	売建	-	-
	買建	-	-
	その他	-	-
	売建	-	-
	買建	-	-

(3) 株式関連取引 [前・当連結会計年度] 該当ありません。

(4) 債券関連取引 [前・当連結会計年度] 該当ありません。

(5) 商品関連取引 [前・当連結会計年度] 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 [前・当連結会計年度] 該当ありません。

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

項目	平成14年3月期	平成15年3月期
破綻先債権額	3,613	5,671
延滞債権額	30,587	28,245
3カ月以上延滞債権額	210	255
貸出条件緩和債権額	5,817	5,997
合計	40,229	40,170

(注) 平成15年3月期連結リスク管理債権の項目説明につきましては、35ページの注記事項(1から4)に記載しております。

連結自己資本比率(国内基準)

銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を適用しております。(単位:百万円)

項 目		平成14年3月期	平成15年3月期
基本的項目	資 本 金	7,485	7,485
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式払込金	-	-
	資本準備金	5,875	-
	連結剰余金	2,930	-
	資本剰余金	-	5,875
	利益剰余金	-	3,060
	連結子会社の少数株主持分	4	6
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	その他有価証券の評価差損()	1,965	1,456
	自己株式払込金	-	-
	自己株式()	5	13
	為替換算調整勘定	-	-
	営業権相当額()	-	-
連結調整勘定相当額()	-	-	
計 (A)	14,323	14,956	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,934	1,934
	一般貸倒引当金	2,699	2,456
	負債性資本調達手段等	6,400	5,540
	うち永久劣後債務(注2)	-	-
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	6,400	5,540
計	11,034	9,931	
うち自己資本への算入額(B)	10,453	9,600	
控除項目	控 除 項 目 (注4)(C)	-	-
自己資本額	(A)-(B)-(C) (D)	24,777	24,557
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	326,813	331,543
	オフ・バランス取引項目	12,210	8,567
	計 (E)	339,023	340,110
連結自己資本比率(国内基準)= D / E × 100		7.30%	7.22%

(注)1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でクレジット・カード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。